

湧心館高等学校(通信制) 令和元年度(2019年度)学校評価表

1 学校教育目標	
1	本県の「教育指導の重点」及び「取組の方向」を基本に据え、校訓「自主」「責任」「創造」に則った教育実践を行う。
2	全日制・定時制・通信制各課程の単位制の特徴を生かした多様な学びの中で、生徒の特性を踏まえてその資質や能力を最大限に伸ばす。

2 本年度の重点目標	
1 確かな学力を育成し、自己実現を図る態度を育む	
(1)	主体的・対話的で深い学びの中で、思考力、判断力、表現力を育む。
(2)	基礎・基本を定着させ、一人ひとりに応じた教科学習指導を行う。
(3)	望ましい勤労観・職業観を育成し、一人ひとりに応じた進路指導を行う。
2 道徳性と豊かな情操を育む	
(1)	自分の大切さとともに他の人の大切さを認める態度を育む。
(2)	規範意識を身に付け、善悪を判断し、自ら律する力を育む。
(3)	我が国の伝統と文化を尊重する態度とグローバルな視点を育む。
3 心身の健康を自己管理する態度を養う	
(1)	正しい食習慣と生活習慣を身に付けさせる。
(2)	運動に親しむ態度を育み、体力を向上させる。
(3)	危険を予測回避する力を向上させる。
【生徒の姿勢】	【教育の柱】(方向)
1 時間を守る	1 命を大切にする
2 責任をとる	2 人権を尊重する
3 進化をする	3 いじめを許さない
	4 「恕」思いやりの気持ちを持つ

3 自己評価総括表						
評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	広報・募集活動の推進	後期入学を含む本校通信制教育のシステム・特色等を周知徹底し、入学生徒数の現状維持を目指す	前・後期(新入学・転編入学等)入学者数の現状維持を目指す	・体験入学実施 ・中・高校へFAX送信 ・HP活用 ・中学校、高校への学校訪問・説明会実施等 ・『図南』を利用した広報の充実	A	・入学生徒総数は271人(昨年度232人)であった。 ・県内の中学校及び高等学校宛てに体験入学及び学校説明会案内をファクス及びメール送信した。体験入学は前期152人・後期94人(引率・保護者含)、特に前期は案内をファクスに変えたため、昨年比1.6倍と好評であった。 ・説明会を全職員に割り振り、全員で関わることができた。 ・『図南』は卒業生作文が掲載された5月号の部数を増やしたため、学校説明会で利用できた。

	生徒の自学自習力及び自主性を向上させる	生徒の自学自習力及び自主性を向上させる	1 年次生の進級率を 60% 以上とする	・担任面談、生徒相談徹底、学習支援充実 ・学年集会の実施・進路指導の充実 ・学校情報発信の工夫・改善及び周知徹底	A	・複数回の個人面談や学年集会（選択科目・3 修生希望調査）を実施した。1 年次生の進級率は 62.3% であった。 ・生徒及び家庭との連絡をより密にすることにより連携強化を図った。 ・進路説明会、通信制大学説明会および個人面談を実施し進路指導を行った。2・3 年次生の進級率は 82.1% であった。 - 全体の進級率は 74.4% であった。
			2、3 年次生の進級率を 80% 以上とする		A	
			全体の進級率を 75% 以上とする		B	
	協力校の教育活動の充実	協力校生徒に対する生徒相談・進路指導・学習支援等の充実を図る	希望する生徒全員の進路実現を目指す	・各地域のジョブカフェの方による講話と面談の実施 ・進路相談充実 ・生徒相談充実	B	・各協力校でそれぞれの地域のジョブカフェの方に来て頂き、進路講話を行うことで進路実現に繋がった事例があった。今後も生徒の就労意欲を高めていきたい。 ・個人面談を積極的に行い、進路に対する考えなどなど、生徒理解を深めることができた。 ・限られた日程のため面談時間の絶対数が不足しており、時間の確保が課題である。
			全学年次の進級率を 70% 以上とする		B	
学力向上	生徒の自己管理・自己責任による「自学・自習」の徹底（自主・責任）	レポートの提出率を上げ、進級・卒業率向上につなげる	レポートの提出率を全教科で前年度比 5% 増を目指す	・学習会等によるレポート作成支援 ・担任・教科担任等による生徒への自己管理指導の徹底	C	・昨年度の提出率 77.4% に対し、今年度は 76.4% であった。前年度の提出率を概ね維持しているが、当初の目標である前年度比 5% 増には至らなかった。
	学習会の活用推進	学習会の活用により、進級率向上や進路実現につなげる	資格取得率、進学・就職率の前年度比 5% 増を目指す	・内容及び指導の充実・生徒への周知徹底	B	・レポート提出に向けた自学自習や質問に来る生徒は増加傾向であるが、自宅学習習慣の確立が課題である。
	生徒の情報活用能力の育成推進	教職員の ICT 活用指導能力等の向上を図る	教員の ICT 活用指導力チェックリストにおいて「ややできる」「わりにできる」職員 8 割以上を目指す	・職員研修の充実及び授業実践の共有体制の整備	B	・職員向けのチェックリスト（自己評価）では「ややできる」「わりにできる」職員は 72.0% であるが、実際に 8 割の教科でタブレット PC を用いたスクーリングを実践している。職員研修は 3 課程合同で 1 回、通信制独自で 1 回実施した。

キャリア教育 (進路指導)	進路意識・職業意識の向上	入学時から計画的・組織的進路指導を実施、生徒の意識向上を図る	新規の進路決定を必要とする生徒全員を対象とする進路指導の充実	・就職ゼミにおいて就職キャリアサポーターを活用し個人指導を充実させる ・ハローワークの積極的利用	B	・就職キャリアサポーターに面接指導を実施してもらい成果が上がった。 ・協力校ではハローワークと連携して講話をしていただいた。本校でも今後連携できるように検討していきたい。
	進路決定率の向上	進路相談、進路学習指導の充実を図り、生徒の進路実現を支援する	新規の就職率・進学率において前年度以上を目指す	・学習会（個別指導・模試・検定等）による進路学習支援の充実 ・進路便りによる情報の提供 ・オープンキャンパスへの参加を促す	C	・大学進学希望者に模擬試験を受験させることが徹底できなかった。 ・オープンキャンパスへの呼びかけが不十分であった。 ・学習会への参加を少しでも増やすための手立てが必要である。
生徒指導	コミュニケーション能力の向上	学校行事など特別活動への出席率向上	行事等への参加率を前年度比10%増とする	・学校行事、特別活動の内容・方法等の改善 ・生徒への周知徹底	B	・数値目標10%増には及ばなかったものの、従前のクラスマッチの形態を変更し、生徒間だけでなく職員との交流を充実させ、参加者の一定数の増加に繋がった。
	生徒の主体性の向上（自主・創造）	生徒会活動など、生徒が主体的に参加できる行事の充実	・学校行事でのマナーの徹底 学校行事の参加率の前年度比10%増を目指す	・生徒会執行部の組織活性化 ・生徒が参加できる行事内容への工夫改善	C	・学校行事におけるマナーに関しては、全体的に良好であったが、参加者の増加率は10%に満たず、校内文化発表会における招聘企画の充実を通して、生徒が参加したい行事を生徒会とともに計画したい。併せて事前の周知徹底が必要である。
人権教育の推進	生徒相談・生徒理解の充実	学級の枠を超えて相談できる体制を整備する	・全校生徒を対象に、半期1回以上の個人面談の実施 ・前期、後期に生徒理解研修を実施 ・SC・SSW活用を推進	・生徒・保護者全員への相談窓口の周知 ・生徒全員の定期的な担任面談実施 ・職員とSC・SSWとの情報共有	A	・各担任が面談を実施し、生徒の実態把握ができた。課題のある生徒に関しては保護者と緊密に連絡をとることができた。 ・職員は前・後期の生徒理解研修通じ、配慮の必要な生徒の理解を深めた。 ・職員とSC・SSWとの情報共有が充分に行われ、課題に迅速に対応することができた。

	互いを尊重する人権教育の推進	他者の考えを理解し共感する能力の育成	校内の生活体験発表会や県の定通文化大会への前年度以上の参加率の達成	・総合学習やLHRの活用	B	・生徒は生活体験発表や人権講話などを通じて他者に共感する力をつけることができた。
	命を大切にすることを育む指導	全ての教育活動を通じた、生徒・職員の自他尊重の感覚の育成	・人権尊重を基盤にした授業、特別活動等の実施 ・職員自身の人権感覚と実践力の向上	・啓発資料の発行と活用 ・校内外での研修への参加と情報共有 ・テーマに沿った生徒向け講演の実施	B	・全職員が人権教育研修や校外研修を通じて人権感覚を高め、授業や個別指導、添削などの諸活動で個人を尊重する指導をすることができた。
いじめの防止等	いじめ等の問題行動の未然防止	生徒指導・学年部を中心に組織的対応の徹底	年2回の全体調査及び個人面談実施	・定期的な担任面談、巡回指導、登校指導等の徹底	B	・調査は3回実施。情報の共有について、学年団と連携できている。
		生徒・保護者・職員間の共通理解を深める	保護者会の出席率向上や広報の充実に努める	・学校方針の周知徹底 ・保護者・生徒への広報内容や周知方法の改善	B	・保護者会出席率は昨年より4割増となった。更なる広報活動に努めたい。
特別支援教育	インクルーシブ教育に根ざした教育活動の推進	特別支援教育推進委員会にて研修や生徒の把握、理解を行う	多様な個性・特性がある生徒を理解する。協議の上、対応を検討する	・関係校、関係機関と十分に連携 ・個別の教育支援計画・指導計画の立案	A	・特別支援教育推進委員会を年間10回実施した。本年度はSSWの先生に毎回出席いただき、生徒の理解、支援によきアドバイスを頂き、充実した協議になった。
		特別支援教育支援員の活用を含めた学校全体の支援体制の充実	支援対象生徒とその周囲の生徒がともに安心できる環境整備（理解推進・職員の対応力向上）	・職員研修の推進 ・保護者・生徒への広報及び周知 ・対象生徒保護者との連携	B	・支援の必要な生徒が安心できる環境整備、声掛け等を行った。 ・生徒理解の職員研修においては、生徒の情報を共有し、支援につなげた。

教育課程	「確かな学力」を育む指導・評価	「確かな学力」を育む面接指導、レポート指導、評価方法等の研究・改善	通信制課程における主体的・対話的で深い学びの推進について研究	・教科別の研修会実施 ・レポート改訂・校外研修への参加 ・他県の情報収集 ・職員間の情報共有	B	・8月の「高等学校教育課程熊本県研究協議会」を経て、各教科で情報を共有した。新学習指導要領に対応する評価の検討が必要である。 ・10月中旬にレポート作成スケジュールを示し、各科目で作成を行った。 ・「レポート添削事例集」をカラーpdf版で作成し、教科を越えて添削方法やレポート改善の基礎資料を共有する。
職員研修	信頼される「通信制」であるために	通信制業務に係る教職員の資質向上	個人の能力向上と業務の協働化・効率化を図る	・教務支援システム等の基本業務研修の徹底 ・「学校安心メール」及び学校ホームページの積極的利活用による周知徹底・情報発信	A	・ニーズに応じた教務支援システム利用マニュアルの追加を行った。 ・学校安心メールの積極的利活用により、荒天時等の緊急連絡だけでなく、奨学金申込情報等を生徒・保護者にいち早く届けた（2/3現在50件）。 ・学校ホームページの日誌は週2回（スクーリングと学習会）更新を行った。
		教職員として必要な資質の向上	三課程合同研修会、外部の研究授業等への積極的参加	・校内研修内容の充実 ・研究授業の実施 ・校外研修の参加推進と情報共有	B	・外部研修に参加した職員により、復講および関連情報を付加した職員研修が実施された。 ・職員研修の敷居を下げ、日常的かつ頻繁に復講等ができる環境を目指したい。
地域連携 (コミュニティ・スクールなど)	熊本地震の教訓を踏まえた、防災意識の向上と地域との連携の強化	防災意識の向上及び地域と一体となった災害時の連携体制の推進	地域との連携を強化した避難所運営の充実 職員への防災型CS会議の復講 防災に関して生徒・保護者への啓発	・安全点検、避難訓練、職員研修の充実 ・各教科の学習内容に関連した防災教育 ・防災教育の特設の機会についての検討 ・防災関連情報チラシの年間定期発行	B	・運営協議会により地域との連携をさらに深めた。 ・学校安心メール登録者及び直接連絡者を把握し連絡体制を確立した。 ・通行禁止箇所を設定する等、現実に近い形での防災避難訓練を実施した。また、万一の場合、生徒は避難誘導等における重要な人材であることの自覚を促した。 ・年間を通じ防災通信を毎月発行した。 ・全日制、定時制と密に連携し防災教育の質の向上を図ることができた。

4 学校関係者評価

- (1) 「怒」思いやりの気持ちを持つことを教育の柱として取り組まれている点は素晴らしい。
- (2) 既存の取組とともに様々な事例を参考にしながら働き方改革に取り組んでほしい。
- (3) 講演会等について更なる充実を図ってほしい。

5 総合評価

- (1) 体験入学・学校説明会の開催案内、学校ホームページの更新、メールサービス（学校安心メール）を利用した生徒・保護者への連絡等、学校内外への情報発信が充実した。
- (2) 職員の個別対応や組織対応による丁寧な生徒理解とともに、スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー等の連携により、課題にスムーズに対応することができた。
- (3) 学校行事の工夫改善に積極的に取り組んだが、参加数の大幅な増加には至っていない。

6 次年度への課題・改善方策

- (1) 積極的に外部と連携し、各種講演会、生徒支援、進路相談等の取組を充実させ、学校生活の更なる充実を図る。
- (2) 学校行事の更なる充実に加え、情報を積極的に発信して取組の意義や魅力を伝える等、参加率増加に向けた新たな方策を検討する。
- (3) 進路相談や進路学習指導に関する生徒への情報発信を充実させる等、自らの進路に関する興味・関心を高め、学習会や模擬試験等への参加者数増加にむけた方策を検討する。